

平成26年度

決算状況

唐津市

平成 26 年度決算の概要

平成 26 年度の決算状況は、次項「会計別決算の状況」に示すとおり一般会計においては、歳入総額 67,743,313 千円、歳出総額 66,286,619 千円で、歳入歳出差引額 1,456,693 千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、国民健康保険特別会計を除き、各会計とも歳入歳出同額又は黒字決算となりました。

市町村合併から 10 年の節目を迎えた平成 26 年度は、前年度に定めた唐津市財政計画を指針として、地方交付税の合併特例措置の縮減を見据えながら、「NEXT STAGE 唐津 7つの約束」に沿った施策を中心に、さらなる唐津の発展に向けて飛躍するための事業を展開しました。

まず、「安心・安全な暮らし」として、警報や避難等の災害に関する情報を迅速かつ正確に伝達するための防災情報ネットワークの整備を進めるとともに、荒天により離島への海路・空路が不通になる災害時に備えて、離島内の避難所に備蓄品等を整備したほか、自主防災組織の設置促進や育成強化の支援、新たな地域防災リーダーの養成を実施しました。また、老朽化し危険な空き家への対策事業を始めました。

次に「笑顔を育む暮らし」としては、子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、子育て支援拠点施設の整備に着手したほか、保育所整備に対する補助に加えて、離島保育における保育所運営補助を継続して実施しました。また、引き続き小中学校の校舎等の耐震補強や大規模改造事業等を実施するとともに、老朽化した 4 つの給食センターを統合し、新たな給食センターの整備事業を開始しました。

「つながり合う暮らし」では、障害者支援の拠点施設の整備を進め、地域共生ステーションの防災対策整備に対しても補助を行ったほか、高齢者に対して肺炎球菌ワクチンの定期接種を開始するなど、予防接種事業を強化しました。さらに離島における口腔保健推進事業を実施しました。また、唐津赤十字病院が実施する移転事業に対して補助を行い、医療提供体制の強化に努めました。

「クリーンな暮らし」では、自然エネルギーの有効活用と収入確保を図るため、農業水利施設に小水力発電施設を整備する事業に着手しました。また、清掃センターの長寿命化計画に基づく機器・施設等の更新・改良事業に着手したほか、向島に焼却施設を設置し、島の生活環境改善と利便性の向上を図りました。

「豊かな暮らし」では、農業者や漁業者に対し、燃油価格や配合飼料価格の高騰の影響を緩和するための緊急支援を行ったほか、市内の優良な木材の出材を促進する補助金や、間伐、枝打ちなどの森林整備を実施しました。また、唐津水産業活性化支援事業ではマサバの完全養殖技術等の開発に成功しました。さらに、市内への化粧品産業の集積を推進するため、ジャパン・コスメティックセンターに支援を行うとともに、地産農産物等から化粧品原料サンプルを製造するための設備投資を実施しました。

「まかせられる暮らし」では、平成 27 年度からの新たな 10 年間のための第 2 次唐津市総合計画を策定しました。また、引き続き職員の定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図りました。

「明日へつながる暮らし」では、東京駅創建 100 周年にあわせて『辰野金吾のふるさと唐津』と銘打ったキャンペーンを実施し、首都圏などで観光客誘致促進活動を展開しました。また、名護屋城跡と陣跡活用推進事業を実施し、歴史をテーマにした体験・交流が楽しめる地域づくりに努めたほか、レーザー 4.7 級ヨットユース世界選手権 2014 を開催し、マリンスポーツの拠点・唐津を国内外に発信しました。さらに、旧大島邸の復原整備を進めたほか、唐津城天守閣の耐震診断や西ノ門館曳山修理庫の増築工事を実施しました。

このほか、梅雨前線豪雨等により被災した農林水産業施設や土木施設の復旧事業等を行い、早期復旧に努めたほか、石炭坑道跡の陥没による鉱害被害箇所の復旧事業を実施しました。

会計別決算の状況

【一般会計・特別会計】

一般会計とは…税金や、国・県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・医療・教育・土木など、市民生活に直接関わるさまざまな事業を行う会計です。

特別会計とは…決められた特定の事業を行う場合に、保険料や利用料金など特定の収入を財源として行う会計で、一般会計とは区別して経理しています。

(単位：千円)

会計別		区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰 越すべき財源 D	実質収支 (C - D)
一般会計			67,743,313	66,286,619	1,456,693	299,236	1,157,457
特別会計	国民健康保険		17,110,932	18,035,478	△ 924,545	0	△ 924,545
	後期高齢者医療		1,462,532	1,459,324	3,208	0	3,208
	介護保険		12,464,703	12,298,907	165,796	0	165,796
	養護老人ホーム		290,716	286,778	3,937	0	3,937
	介護サービス事業		536,141	504,260	31,881	0	31,881
	簡易水道		311,282	310,100	1,182	0	1,182
	下水道		6,019,663	6,019,663	0	0	0
	集落排水		961,269	956,123	5,146	5,146	0
	浄化槽整備		335,502	335,502	0	0	0
	観光施設		197,328	189,431	7,897	0	7,897
	有線テレビ事業		600,336	549,975	50,362	0	50,362
	北波多中央部開発事業		171,060	2,658	168,402	0	168,402
	計		40,461,465	40,948,199	△ 486,734	5,146	△ 491,880
合計			108,204,778	107,234,818	969,960	304,382	665,577

(備考) 端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

一般会計の実質収支額1,157,457千円のうち、基金に610,000千円を繰り入れ、剰余金547,457千円が純繰越金です。
国民健康保険特別会計は、赤字分を平成27年度の予算から繰上充用しました。

【公営企業会計】

公営企業会計とは…地方公営企業法に定められた独立採算を原則とする会計で、唐津市には4つの企業会計があります。

(単位：千円)

公営企業名		収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的収入及び支出	2,685,636	2,672,022	13,614
	資本的収入及び支出	1,407,615	2,450,664	△ 1,043,049
工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	86,836	118,204	△ 31,368
	資本的収入及び支出	86,875	86,875	0
市民病院きたはた事業会計	収益的収入及び支出	666,998	736,177	△ 69,179
	資本的収入及び支出	34,124	104,064	△ 69,940
モーターボート競走事業会計	収益的収入及び支出	35,102,573	34,029,299	1,073,274
	資本的収入及び支出	10,000	347,781	△ 337,781

※収益的収入及び支出…経常的な営業活動にかかる収支（現金の支出を伴わない減価償却費等を含みます。）

※資本的収入及び支出…建設費など財産形成にかかる収支（収入額が支出額に対して不足する額は、内部留保資金で補填しています。）

平成26年度は、モーターボート競走事業会計から一般会計へ300,000千円繰り出し、一般会計から各特別会計へ合計6,595,551千円繰り出しました。

一般会計の款別決算額比較表

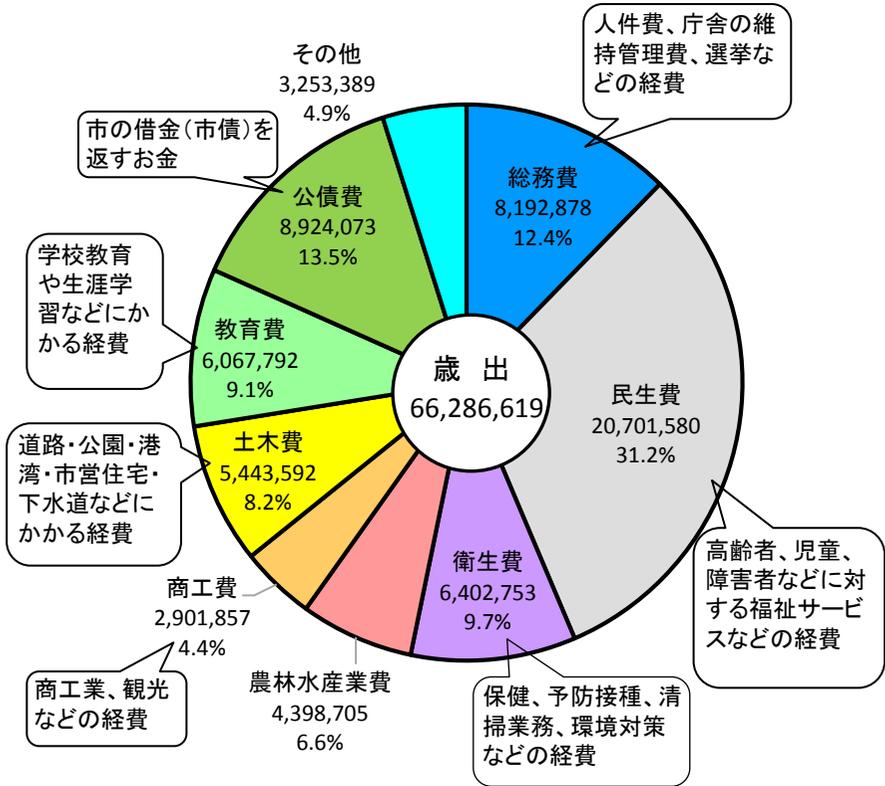
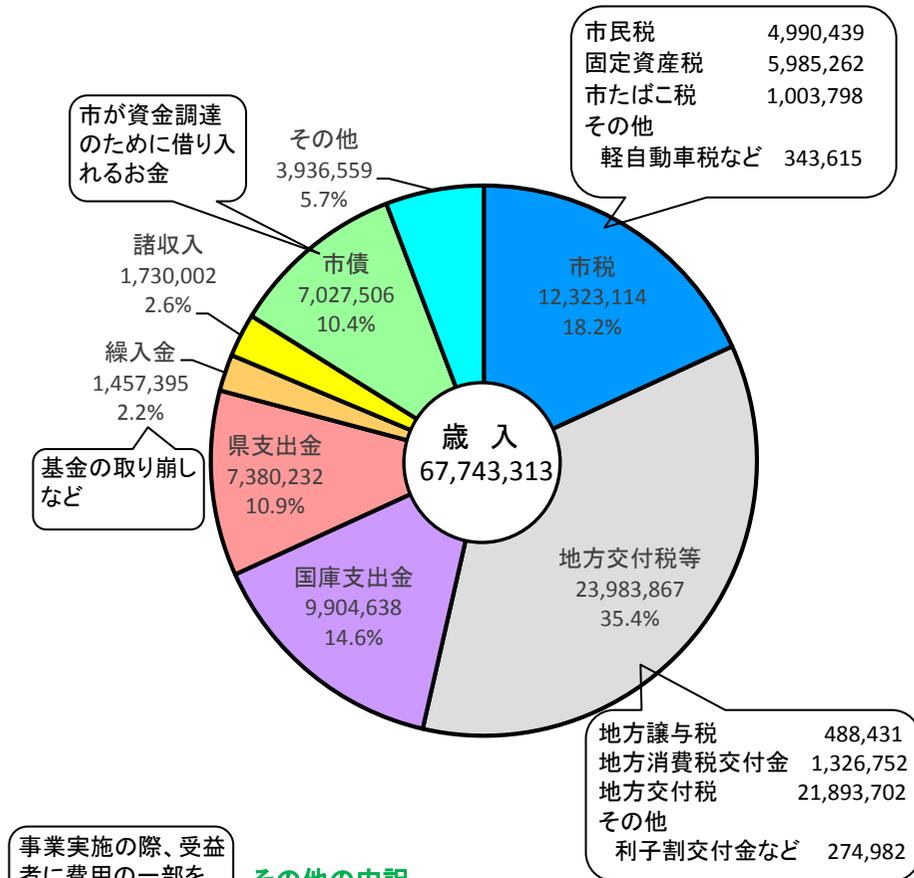
(単位：千円、%)

歳 入					歳 出				
款	平成26年度 予算現額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	対予算比 (B) (A)	決算額 構 成 比	款	平成26年度 予算現額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	対予算比 (D) (C)	決算額 構 成 比
1 市 税	12,211,643	12,323,114	100.9	18.2	1 議 会 費	409,343	403,568	98.6	0.6
2 地 方 譲 与 税	498,720	488,431	97.9	0.7	2 総 務 費	9,884,161	8,192,878	82.9	12.4
3 利 子 割 交 付 金	21,249	21,084	99.2	0.0	3 民 生 費	21,159,236	20,701,580	97.8	31.2
4 配 当 割 交 付 金	32,276	70,546	218.6	0.1	4 衛 生 費	6,598,221	6,402,753	97.0	9.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,997	33,264	554.7	0.0	5 労 働 費	51,073	51,053	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,264,286	1,326,752	104.9	2.0	6 農 林 水 産 業 費	4,590,753	4,398,705	95.8	6.6
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000	36,335	103.8	0.1	7 商 工 費	3,303,930	2,901,857	87.8	4.4
8 自動車取得税交付金	48,833	45,287	92.7	0.1	8 土 木 費	6,406,258	5,443,592	85.0	8.2
9 地方特例交付金	42,471	42,471	100.0	0.1	9 消 防 費	2,597,330	2,428,802	93.5	3.7
10 地 方 交 付 税	21,678,676	21,893,702	101.0	32.3	10 教 育 費	6,480,331	6,067,792	93.6	9.1
11 交通安全対策特別交付金	29,200	25,995	89.0	0.0	11 災 害 復 旧 費	597,480	369,966	61.9	0.5
12 分担金及び負担金	915,861	910,184	99.4	1.3	12 公 債 費	8,949,039	8,924,073	99.7	13.5
13 使用料及び手数料	1,335,365	1,338,157	100.2	2.0	13 予 備 費	53,150	0	0.0	0.0
14 国 庫 支 出 金	10,774,549	9,904,638	91.9	14.6					
15 県 支 出 金	8,932,675	7,380,232	82.6	10.9					
16 財 産 収 入	766,279	680,855	88.9	1.0					
17 寄 附 金	30,346	33,393	110.0	0.0					
18 繰 入 金	1,503,721	1,457,395	96.9	2.2					
19 繰 越 金	973,969	973,970	100.0	1.4					
20 諸 収 入	1,680,283	1,730,002	103.0	2.6					
21 市 債	8,298,906	7,027,506	84.7	10.4					
歳 入 合 計	71,080,305	67,743,313	95.3	100.0	歳 出 合 計	71,080,305	66,286,619	93.3	100.0

(備考) 端数整理のため合計額が一致しない部分があります。

一般会計歳入歳出決算額構成比図表

(単位:千円)



その他の内訳

事業実施の際、受益者に費用の一部を負担してもらうお金	分担金及び負担金	910,184	1.3%
施設の使用料や戸籍などの発行手数料	使用料及び手数料	1,338,157	2.0%
	財産収入	680,855	1.0%
	寄附金	33,393	0.0%
	繰越金	973,970	1.4%

その他の内訳

	議会費	403,568	0.6%
	労働費	51,053	0.1%
	消防費	2,428,802	3.7%
	災害復旧費	369,966	0.5%

市債の残高（平成26年度末）

市債とは…市が大きな事業を実施する際に、資金を調達するために借り入れる市の借金にあたるものです。

(単位：千円)

区分	市債現残高（A）	地方交付税算入額（B）	純償還額（A） - （B）
一般会計	78,224,021	53,438,255	24,785,766
特別会計	52,042,591	23,657,845	28,384,746
公営企業会計	10,489,889	310,833	10,179,056
合計	140,756,501	77,406,933	63,349,568

※地方交付税算入額は、市債を借り入れた事業に対して国から交付される地方交付税の額です。

※表の純償還額のほかに、市債の利子の償還もあります。

基金の残高（平成26年度末）

基金とは…特定の目的や、不測の事態に備えて、積み立てたり取り崩したりしている、市の貯金にあたるものです。

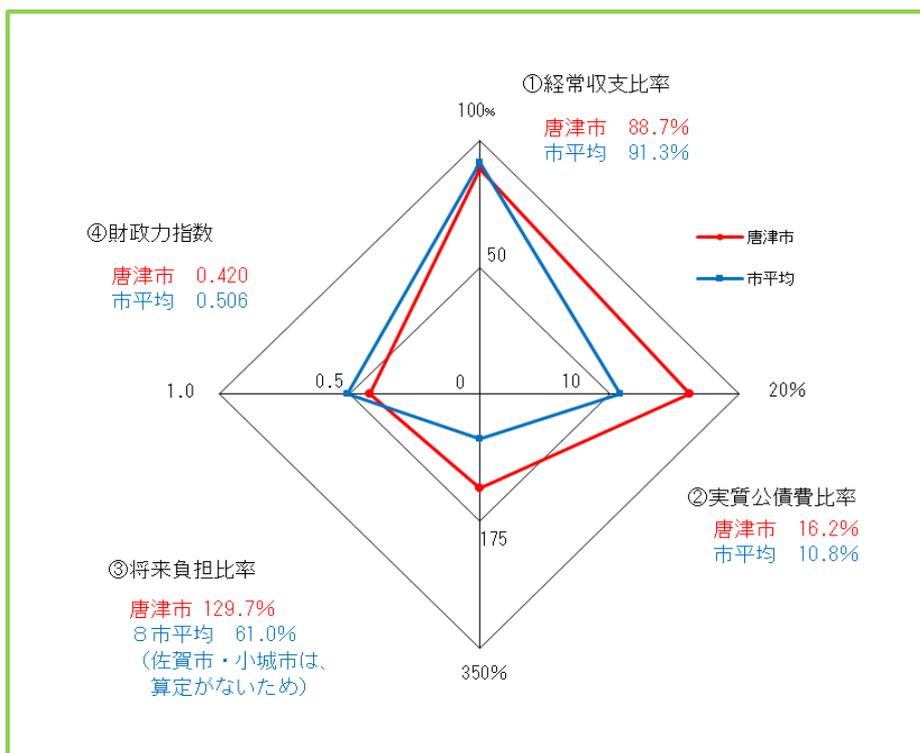
(単位：千円)

	基金名	平成26年度末残高	基金名	平成26年度末残高
一 般 会 計	財政調整基金	3,213,181	ふるさと水と土保全基金	77,346
	減債基金	1,057,445	可動堰維持管理基金	142,854
	職員退職手当基金	109,241	上場土地改良事業基金	8,165
	公共施設整備基金	2,217,885	七山山林基金	27,046
	ふるさと寄附金基金	59,253	水産業活性化支援基金	385,023
	大学等連携基金	96,915	特産品販売施設管理運営基金	9,153
	国際交流基金	20,582	唐津市民交流文化基金	61,009
	過疎地域自立促進基金	209,628	みなとまちづくり基金	42
	響創のまちづくり基金	4,276,664	まちづくり基金	45,363
	ふるさと振興基金	925,158	七山瀬戸享人材育成基金	109,214
	発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	272,365	図書館資料整備基金	1,772
	人材育成基金	42,738	文化基金	76,980
	離島振興基金	0	土地開発基金	1,622,708
	福祉基金	1,430,011	肉用牛特別導入事業基金	136,714
	地域振興基金	13,445	奨学基金	327,017
一般会計 小計				16,974,917
特 別 会 計	国民健康保険基金	0	簡易水道事業基金	0
	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	10,050	国民宿舎基金	35,032
	介護保険基金	0	海中展望塔運営基金	186,970
	特別養護老人ホーム宝寿荘基金	0	有線テレビ運営基金	406,105
特別会計 小計				638,157
業 公 会 営 計 企	唐津市モーターボート競走場基金			1,017,636
	公営企業会計 小計			1,017,636
合計				18,630,710

決算を市民1人あたりに換算すると（前年度と比較）

	平成26年度 平成27年3月31日現在人口 126,820人	平成25年度 平成26年3月31日現在人口 127,991人
歳入（一般会計）	534,169円	498,748円
歳出（一般会計）	522,683円	486,607円
市債現残高（一般会計+特別会計）	1,027,177円	1,031,196円
基金現残高（一般会計+特別会計）	138,882円	131,523円

主な財政指標（県内10市の平均値と比較）



- ① 経常収支比率… 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかという割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- ② 実質公債費比率… 標準的な自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、市債の借り入れについて許可が必要となります。
- ③ 将来負担比率… 一般会計等の市債や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%を超えると財政健全化計画を定めなければなりません。
- ④ 財政力指数… 財政力の強さを表す指数で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体になります。